企画課の取り組みと今後の課題

基幹センター・企画課
精神保健福祉士　渡部　裕一

１．はじめに

一般的に「心のケアセンター」の業務は、沿岸域の仮設住宅や民賃仮設住宅を訪問し、住民の方々に直接的な対応をするイメージが強いようである。しかし、主にそのような業務はそれぞれのセンターに配置されている地域支援課に位置づけられており、企画課はみやぎ心のケアセンター・基幹センター内に配置されていて、それら活動を後方から支援する立場として、さまざまな事業の立案、それに伴う外部との交渉などの業務を主として行う。

各地域に足を運ぶことが比較的少ない分、私たちの業務内容をご理解いただく機会というのも少ないかもしれない。この場で企画課が平成24年度に行った実績を振り返りつつ、私たちの役割についてもご紹介したい。

２．企画課の成り立ちから今まで

平成23年11月１日、みやぎ心のケアセンターの立ち上げに向けた準備室が、仙台市内に設置された。この時はじめて企画課職員３名が参集し、総務課の職員とともに開設に向けた準備に取り掛かった。同年12月１日、東北３県の中でいち早くみやぎ心のケアセンター・基幹センターが開設された。先に述べた常勤職員と、他機関に席を置く非常勤職員で構成され、この日から企画課としての活動を開始した。後に各センターに地域支援課が設置されるまでは、地域支援課の業務も並行して担当していた。

当時の企画課が最初に手がけたことは、県内の自治体担当者との顔が見えるつながり作り、そして各地の状況を正確に把握することであった。そのため、まず県内沿岸域、気仙沼市から山元町までの自治体、並びに保健所など関係機関の担当者を訪ねて歩いた。発災から９ヶ月以上が経過する中にあってもまだまだ各地の混乱は続いており、発災以来業務に追われてきた現地担当者も一様に疲労が蓄積しているように感じた。そのため、私たちの主眼を担当者の方々の負担をどう軽減できるかに置き、要望にできる限り沿うことを心がけた。発災以降、宮城県にはさまざまな支援団体が訪れたが、現地のニーズに合わない支援、支援者の思惑が優先される支援は現地に混乱をもたらし、摩擦を生じさせた。そのようなこれまでの経緯もあり、私たちの関与がさらなる負担になることのないよう、謙虚な姿勢を心がけた。

日々、県内の各自治体や関係機関へ足を運ぶ一方、その合間には、県外からの問い合わせ、支援申し入れなどへの対応に追われた。研修企画や寄附金の申し入れ、視察応対のほか、地域支援課の開設に向けた人材募集やマスコミ対応など、次から次に舞い込む業務に追われるように４月まで過ごした。

３．昨年度の活動を振り返って

平成24年４月１日以降、基幹センター内に地域支援課が加わったほか、石巻地域センター・気仙沼地域センターがそれぞれ開設された。みやぎ心のケアセンター全体としても常勤34名、非常勤22名と総勢56名を超える大所帯となった。基幹センター開設当時、精神保健福祉士と

保健師による３名で構成されていた企画課にも、平成24年４月からは新卒者が２名加わったほか、年度途中からは派遣職員２名が加わり、現在は総勢７名で構成されている（平成25年３月末時点）。

センター全体の業務は以下（１）～（６）の６事業項目から成り立っているが、その中で企画課が携わる主な内容は以下のとおりとなっている。

（１）普及・啓発

①各種パンフレットの作成、配布

東日本大震災以降、ＰＴＳＤや自殺、アルコールなどに関する問題、支援者の疲労など、災害後に懸念されるいくつかの問題が指摘されていた。主として県内全域の自治体を対象に、知識の普及や身近な相談窓口の紹介などを目的としたパンフレットを作成、配布した（資料１）。特に、各地でアルコールに関する問題が表面化していたことから、介入時のツールとして使用しやすいよう複数種類を発行、状況に応じた使い分けや組み合わせて配布できるよう配慮した。

資料１　普及パンフレット一覧

・みやぎ心のケアセンターパンフレット（支援者向け）	6,000部
・みやぎ心のケアセンターパンフレット（一般向け）	9,000部
・「ＰＴＳＤとは」	20,000部
・「うつ病の予防」	20,000部
・「不眠にご用心」	20,000部
・「飲酒とこころの健康」	20,000部
・「大切なあなたのために」	20,000部
・「あなたの健康飲酒ワークブック」	20,000部
・「飲酒により起こる症状や病気」	10,000部

この他「アルコール・薬物依存症について」パンフレットをホームページ上に公開。

②広報誌の作成　ホームページ運営

当センターの活動をお知らせするとともに、地域の役立つ情報を広く共有することを目的とした広報誌を年間４回発行した。各地の研修会や交流会についての報告、民間活動団体の取り組みについて紹介したほか、「セルフケア法」「地域の特色紹介」など、気軽に手に取って読んでいただけるような内容づくりを心がけた。

資料２　みやぎ心のケアセンターホームページ

http://miyagi-kokoro.org/

上記のような取り組みは、平成24年６月からリニューアルした当センターホームページ（資料２）でもデータとして掲載、全国どこからでも活用・閲覧いただけるようにしている。ホームページでは、この他にも震災に関連したさまざまな研修やイベント、地域情報などを紹介している。また、それぞれの地域支援課では、日々の活動についてブログ形式で紹介しており、一日のアクセス件数はサイト全体で平均60～70件となっている。

（2）支援者支援

①外部支援の受け入れと調整

震災直後からそれぞれの自治体では、各県の心のケアチームなど、さまざまな支援団体が活動を行っていた。しかし時間の経過に伴い徐々に撤退すると、自治体担当者は通常業務に加えて、震災関連業務を二重に引き継ぐことになった。そのような担当者の負担を軽減するため、要望のあった自治体に対し、センター職員を出向職員として派遣した。また、基幹センター地域支援課からは複数の自治体に職員を派遣、継続的な支援活動を行ってきた。

しかし、センター既存のマンパワーだけではそれら要望に対応することが不十分であったことなどから、公益社団法人日本精神保健福祉士協会や特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会などの協力を得て、自治体に対する短期職員の派遣についても調整を行った。

平成24年7月から12月末までの期間、概ね1週間単位で外部団体から支援者の受け入れを実施した。主な業務内容は、現地出向者の指示のもとでの記録整理や書類の作成、面接や訪問への同行であった。企画課では、赴任にあたっての事前の役割説明と留意点の確認、スケジュール調整、宿泊先の確保や旅費の調整などを行った。震災以来、しばらくは宿泊先の確保が困難な状況が続いていたことに加え、行楽シーズンや復興関連イベントの開催時期などは一層、宿泊先の確保は困難を極めた。

このほか企画課では、ＡＳＷ協会（日本アルコール関連問題ソーシャルワーカー協会）、宮城県立精神医療センター、サポーターズクラブ登録者などさまざまな専門職の方々と連携し、自治体担当者のニーズに適宜対応した。外部団体と現地担当者の間に立って行う調整では、齟齬が生じることがないよう丁寧な対応を心がけた。短期でも人手を優先する傾向が強かった1年目から、2年目になるとより長期の派遣が望まれるようになり、そのような状況の変化にも適切に対応する必要があった。複数の外部団体とスケジュールを確認しつつ、時に現地から寄せられる派遣者への苦情などに対応せねばならず、間に立っての調整は予想以上に負担が大きく、想定外のさまざまな苦労を伴うものであった。

（3）人材育成

①震災交流会の企画・開催

震災後、「震災こころのケア・ネットワークみやぎ」が主催し、平成23年6月と11月には震災心のケア交流会が開催された。この企画は発災後から休みなく業務に従事されてきた保健師等の担当者に、一時でも現地を離れてリフレッシュ出来る時間を持っていただくこと、各地から参加した担当者同士が交流を深め、情報交換できる場として役立ててもらうことを目的に開催されたものである。3回目の開催からはみやぎ心のケアセンターで立案することになり、企画課にて準備をすすめた。

当初は前2回と同様に、自治体担当者による現状報告などを予定していた。しかし、震災から1年以上経過し、ようやく本来業務が再開され自治体担当者が多忙の時期であったこと、休日返上しての参加が逆に負担になるのではとの懸念から、6月の開催を一旦延期し、開催の目的や意義についても見直すこととした。

奇しくも当時、企画課には民間活動団体同士の情報交換会への協力依頼が寄せられていたため、そういった団体同士の連携、情報交換の場として、この交流会を活用していただくことを

検討することにした。その後、それぞれの地域支援課から情報を提供してもらい、県内の民間団体に広く参加を呼び掛け、平成24年11月に第3

回交流会を開催した（資料3）。当日は県内各地から100名近い参加者があり、これまでの開催とは参加者の顔ぶれも大きく変化した。互いの活動を紹介し、支援と連携のあり方について意見を交わす姿があちこちでみられた。

資料3　震災交流会の様子　平成24年11月10日

その後、平成25年3月に石巻を会場にして行われた交流会でもこのような企画趣旨は引き継がれ、石巻県域の関係者を中心に多くの参加者があった。平成25年度においてもこの交流会は気仙沼市、石巻市、仙台市でそれぞれ開催の予定である。

②職員定例研修と他県のケアセンターとの連携

みやぎ心のケアセンターは、各地から参集した多職種の職員によって構成されており、世代や経験もそれぞれ異なっている。そのため、震災関連した課題への見識を深めるとともに、組織としての共通の認識を確認する場として、職員研修を実施した（10月・3月除く）。まず年度初めには1週間に及ぶ初任者研修を実施、その後は毎月第4金曜日に定例研修会を実施した。

職員研修では、災害と関連の深いテーマについての講義を行ったほか、グループワーク、事例検討会なども企画した。また研修開催にあたっては、全体ミーティングを合わせて開催、それぞれの地域の状況やセンターの活動内容について報告し、その時々に生じた課題について議論した。

平成24年度途中からは、岩手県や福島県の心のケアセンターと打ち合わせ、それぞれの研修に相互に参加できるような仕組みとした。県を超え、互いの研修に参加し顔を合わせる中で『心のケアセンター』の職員として、抱える課題について意見を交わし、情報を共有することができた。研修後の交流会なども度々行われるようになり、同じ職務に携わる同士として大いに励まされもした。このような連携のあり方は今回の災害のように3県で同年度に心のケアセンターが設立されたことによる大きな特徴の一つと考えられる。

（4）地域住民支援

①デイキャンプの実施

平成23年7月と10月、仙台市内の児童・家族を対象とした1泊2日のキャンプが東北福祉大学主催で行われた。この企画は被災地支援の一環であり、「レクリエーションや心理教育を通じて子どもの不安、緊張の緩和、親への心理教育を主目的」に行われたものである[1)]。平成24年度はこの企画を心のケアセンターが引き継いで行うことになり、主に基幹センターの新入職員（うち企画課2名）が担当した。平成24年度については宿泊をしないデイキャンプとし、

親子で別に参加する企画、皆が共通して参加できる企画をそれぞれ用意した（資料４）。テント（タープ）張り、芋煮作り、レクリエーションのほか、子ども向け「こころのおべんきょう（ころちゃん）」と題した心理教育プログラム、保護者向けプログラム（
ミニ講話、筋膜マッサージ、ハンドマッサージ、個別相談）などを行った。　前年から継続して参加したという方も多く、アンケート調査による評価も高かった（資料５）。平成 25 年度も開催に向け企画を立案中である。

資料４　デイキャンプＰＲポスター

資料５　参加者へのアンケート　（一部抜粋）

①いちばん楽しかったプログラムは何ですか？
以下に「まる」をつけてください。(複数回答可)
- ●オリエンテーション（名刺交換）　２名
- ●テント張り　７名
- ●芋煮作り・デザート作り　10 名
- ●レクリエーション（手つなぎオニ）　11 名
- ●こころのおべんきょう（ころちゃん）　２名
- ●そのほか
  - ・かえるをつかまえたこと　１名
  - ・うた（ビリーブ）　１名　　・とんぼとり　１名

②感想を教えてください。
以下に「まる」をつけてください。(複数回答可)
- ●いろいろなお友達と仲良くなれた　９名
- ●みんなと楽しく遊べた　15 名
- ●みんなと協力してお片付けできた　６名
- ●たくさん動いて疲れた　12 名
- ●つまらなかった　１名
- ●うまくできなかった　１名
- ●そのほか
  - ・一緒に活動してくれた大人の方と仲良くなれて良かった。
  - ・栗ひろいが楽しかった。

（５）各種活動支援

①支援活動団体による交流と連携

平成 24 年度途中から、民間支援団体同士の連絡会の場に企画課も参加し、ともに連携のあり方を協議していた。先に挙げた震災心のケア交流会でも、それぞれの団体の理念、具体的な活動内容などについて報告してもらい、ネットワークを広げるきっかけとして活用していただいた。同じ地域で活動している団体同士でも、互いの活動詳細を良く理解していなかったとの感想や、他の地域の活動から実践へのヒントを得たとの意見もあり、取り組みへの評価はおおむね良好であった。

震災後の地域は、これまで多くの民間支援団体によって支えていただいた。しかし、時間の経過とともに、活動を終え、撤退していく団体もある。そのような個々の団体の動きによってもたらされる地域社会全体への影響について把握し、変化の中で地域のニーズが取り残されることのないような連携が必要である。また、優れた実践は圏域を越えて、広く情報として共有

され、支援に生かされることが望ましい。担当地域を超えた情報共有に対し、企画課として協力していくことが可能であると考えられる。

（6）調査研究

①統計システム構築

みやぎ心のケアセンター全体の活動実績を明確にするため、情報システムの開発を企画課が担当した。平成24年度4月より開発に着手し、地域住民支援に関する内容については平成25年7月開始、その他の事業項目の実績については12月の開始を予定している。

②社会福祉協議会への調査協力

宮城県社会福祉協議会からの依頼により、県内の市町社会福祉協議会の職員の健康調査を実施した。事前調整について企画課と東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座で行い、その後の継続的な支援については担当圏域ごとの地域支援課に協力を依頼した。

4．平成25年度の活動に向けて

みやぎ心のケアセンターが本格的に稼働した平成24年度は、企画課にとってまさに試行錯誤の日々であり、それぞれの課と業務をどう分担し、役割を担うべきかを探し続けた1年であった。

企画課の業務は基幹センターでの内勤の割合が多いが、担当するエリアは県内全域である。そのため、日々地域に足を運ぶ地域支援課とは密接に連携し、地域の情報を集約しつつ、県内全域を対象としたダイナミックな事業展開が、企画課の役割として1つの特色といえる。

また、県外の関係機関との連携の多さも企画課としての特色がある。岩手県や福島県の心のケアセンターと連携し、互いの研修への参加を可能としたことによって職員相互の交流が生じた。心のケアセンターとして既に豊富な活動経験をもつ兵庫県と新潟県の心のケアセンターからも、私たちが見据えるべき課題や活動のあり方について、多くの示唆を頂くことができた。さらには、県外からの支援や義援金の申し入れなどに対応する中から、さまざまな支援団体との関係を形成することができた。

県内それぞれのエリアを担当し、日々地域の方々と接する地域支援課、そして県外から訪れる支援団体や関係機関との間に企画課は立ち、さまざまな調整を行ってきた。いかに支援と県内のニーズを有効に結びつけるかが、私たち企画課に課せられた大きな課題といえる。業務実績などに反映されない隠れた実務も多いが、この1年で築いてきた内外の関係をもとに、課としての特性を生かした活動を行っていきたい。

みやぎ心のケアセンターは、経験も、職種も異なる人たちが一堂に参集し、産声をあげたばかりの組織である。「『心のケアセンター』がどういった使命を担うべきか」から始まり、業務の細々とした進め方まで、何度も議論と確認の時間を重ねてきた。まだまだ組織としての基盤は磐石とは言えず手探りの日々が続いている。しかし少なくとも、この1年の経験が今後の礎となるものと信じている。

5．おわりに

最後に、そういった私たちの手探りの中での作業の1年を、心のケアセンターの先輩である兵庫県や新潟県の心のケアセンター関係者の方々は暖かく見守り、支えて下さった。阪神・淡路大震災や新潟県中越・中越沖地震の経験から、復興の途におけるさまざまな局面に、丁寧で

適切なアドバイスをいただいた。未曽有の災害で先が見通せず、日々手探りの私たちにそれがどれほど心強かったことか。この場をお借りして心より御礼申し上げたい。重ねて、この１年を支えて頂いた多くの関係者の皆さまにも心より御礼申し上げる。

今の私たちの実践そのものが、次なる災害支援に向けた貴重な糧となる。そのことを十分に認識し、日々の支援活動を大切にしていきたい。

【資　料】

１）第１回ちるどれんず　ふゅーちゃーきゃんぷ 事業報告書